将来推計の流れ

- ①人口の将来予測
- ②現行施策の継続に人口予測を加味したごみ処理量を推計(1次推計)
- ③新計画によるごみ減量施策を行った場合のごみ処理量を推計(2次推計)
- ④ 1次推計と2次推計から将来のごみ処理量を推計

1. 現状分析



- ・市民一人当たりの家庭ごみ排出量は減少傾向である。
- ・内訳としては、夜間収集ごみの原単位は減少しているものの、その減少幅が小さくなっており、粗大ごみの原単位は一定の増加傾向を示している。



人口が増加している中,市民一人当たりの家庭ごみ排出量が減少しているため,家庭ごみ処理量は横ばいとなっている。



- ・事業所数は増加している中,企業の環境意 識の向上や以下の資源化への誘導策等により ごみ処理量は減少傾向である。
- ・事業系ごみの定期収集手数料の改定(減免制度の段階的廃止及び重量制の導入)
- ・「事業系ごみ資源化推進ファンド」を創設し、 事業者の資源化に向けた取組みを支援



- ・2018年度までは建設系廃棄物の増加等の影響で増加傾向である。
- ・2019年度は施策により減少している。
- ・産廃受入範囲の見直しによる搬入規制 (2019年4月)
- ・木くずの搬入規制(2019年10月)

(2) 福岡市の特性

今回

① 今後も続くと想定される人口増加



② 観光・MICEによる交流人口の増加



出典:「福岡市観光統計」

③ 好調な経済状況による事業所数の増加



人口や事業所数の増加,経済状況の好転等の要因がある中で,これまでの市民のリサイクルへの取組や減量施策の効果により,ごみ処理量はほぼ横ばい程度に留まっている。

2. 人口の将来予測



- •人口推計
- ・福岡市総合計画の推計に直近の実績を加味して予測。
- ・福岡市の人口増加傾向は徐々に鈍化し、2035年頃の約165万人をピークに人口は減少に 転じると予測。

3. ごみ処理量の一次推計

(1) 家庭ごみ

・前述の人口推計と市民一人当たりのごみ排出量を用いて推計



・家庭ごみ原単位

市民の努力により減少していた夜 間収集ごみの減少幅が小さくな り、粗大ごみの増加が続いている ことから、減少傾向が緩やかにな り、ほぼ横ばいになると見込む。

(2) 事業系ごみ

・事業系ごみは、許可収集ごみが減少傾向、自己搬入ごみが増加傾向にある ことから別々に推計。

①許可収集ごみ

・契約事業所数推計と1事業所当たりのごみ排出量を用いて推計





許可収集ごみ原単位

•契約事業所数推計 ・近年の増加傾向が一定程度続くものと見 込む

資源化への誘導等により1事業所あた りのごみ処理量は減少傾向であるが、 減量効果は次第に低下し,原単位の 減少傾向は緩やかになると見込む。

②自己搬入ごみ

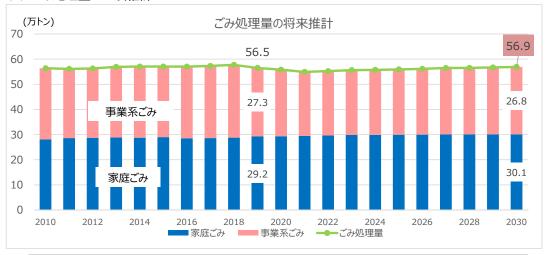
- ・自己搬入ごみは事業所数の増加ではなく、搬入実績等から主に建設系廃 棄物の増加によるものと考えられる。
- ・建設系廃棄物は人口増加により、リフォーム等の需要が今後も高まることが 考えられるため、前述の人口推計を用いて推計



・自己搬入ごみ原単位

市外産廃や木くずの規制によ り2019年度は減少しているが、 規制の効果は短期的であるこ とから,今後は緩やかに上昇 すると見込む。

(3) ごみ処理量の一次推計



・家庭ごみ処理量

人口増加によりやや増加すると見込む。

事業系ごみ処理量

2020年10月から始まる古紙の分別区分追加の効果で減少後,契約事業所数増加等の影響で 増加傾向に転ずると見込むが、10年単位でみると減少する。

•全体

家庭ごみは増加し、事業系ごみはやや減少することから、全体では2019年度に比べて増加す ると見込む。

4. 新型コロナウィルス感染症の影響

新型コロナの影響について

4~7月		R1	R2	増減	前年比
家庭ごみ		100,327	107,518	7,191	+7.2%
	可燃ごみ	92,492	97,705	5,213	+5.6%
	不燃ごみ	5,737	7,219	1,482	+25.8%
	粗大ごみ	2,098	2,594	496	+23.6%
事業系ごみ		95,568	75,422	-20,146	△ 21.1%
合	計	195,895	182,940	-12,955	△ 6.6%

・家庭ごみの増加

持ち帰りやデリバリーの活用が増え ることで包装紙等の可燃ごみが増え, 自宅での飲料の消費が増えることで 不燃ごみが増加していると考えられ

・事業系ごみの減少

事業活動の自粛により減少している と考えられる。

・今後,ごみ処理量の二次推計を行う 際に、影響について評価し、反映させ ていく。